

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第63期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 尾 清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 康 雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
完成工事高 (百万円)	205,269	180,988	431,917
経常利益 (百万円)	6,827	2,694	1,603
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,409	1,165	1,472
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,393	3,796	1,066
純資産額 (百万円)	51,661	54,743	51,331
総資産額 (百万円)	317,012	304,006	317,089
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.85	30.41	38.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.3	18.0	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,586	△25,116	18,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,163	510	△16,650
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△414	△51	△1,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	104,808	98,119	122,703

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.30	2.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、底堅い内外需を背景に企業の生産活動や輸出が持ち直し、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済も緩やかな回復が続いておりますが、北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まりに加え、米国新政権下の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題などに対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において底堅い需要があるものの、原油価格低迷の長期化や世界経済の先行き懸念の増大等により最終投資判断が見送られるなど厳しい状況にあります。一方、インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、インドネシア向けポリエチレン製造設備、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所(全12基中の12基目)、いわきメガソーラー等の受注により1,080億円(前年同四半期比105.1%増)となりました。売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトの進捗により、1,809億円(前年同四半期比11.8%減)となりました。営業利益は、前年同四半期から売上高が減少したことにより売上総利益が減少したこと、並びに、受注活動強化のためプロポーザル費用等の販売費・一般管理費が増加したことにより19億円(前年同四半期比62.5%減)となりました。経常利益は、26億円(前年同四半期比60.5%減)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円(前年同四半期比51.6%減)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が132億円増加した一方、現金預金が277億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から130億円減少し、3,040億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が31億円、未成工事受入金が116億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から164億円減少し、2,492億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を11億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が26億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から34億円増加し、547億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は981億円で、前連結会計年度末から245億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、251億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は15億円の資金増加)となりました。売上債権の増加135億円、未成工事受入金の減少111億円などにより資金が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は141億円の資金減少)となりました。定期預金の預け入れにより8億円の資金が減少した一方、短期貸付金の回収により資金が12億円増加したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、0.5億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は4億円の資金減少)となりました。借入金の資金収支が3億円増加した一方、配当金の支払により資金が3億円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は299百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	海外					
	石油化学	492,204	4,748	496,953	124,668	365,046
	石油・ガス	20,298	12,205	32,503	19,985	11,190
	発電・交通システム等	86,698	24,637	111,335	24,738	84,990
	化学・肥料	105,091	1,458	106,549	6,215	93,990
	医薬・環境・産業施設	110	433	543	144	388
	その他	7,005	951	7,956	2,838	4,336
	小計	711,409	44,433	755,842	178,592	559,942
	国内					
	石油化学	2,503	477	2,980	1,257	1,723
石油・ガス	1,265	0	1,265	17	1,247	
発電・交通システム等	103,917	758	104,676	21,673	83,003	
医薬・環境・産業施設	1,595	1,448	3,043	—	3,043	
その他	2,375	5,564	7,940	3,729	4,210	
小計	111,657	8,249	119,906	26,677	93,228	
合計	※△9,392 823,066	52,682	875,748	205,269	※△51,310 653,170	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	海外					
	石油化学	249,368	36,136	285,504	84,833	189,414
	石油・ガス	5,321	24,014	29,335	3,596	24,173
	発電・交通システム等	93,537	21,924	115,462	31,041	84,757
	化学・肥料	79,174	1,087	80,262	18,593	60,730
	医薬・環境・産業施設	938	5,066	6,004	201	5,628
	その他	3,066	159	3,226	853	1,199
	小計	431,406	88,388	519,795	139,120	365,904
	国内					
	石油化学	63	284	347	9	281
石油・ガス	1,464	921	2,386	2,784	252	
発電・交通システム等	55,015	14,459	69,474	34,572	34,859	
医薬・環境・産業施設	3,241	1,301	4,542	1,776	3,581	
その他	1,491	2,715	4,207	2,724	42	
小計	61,276	19,682	80,958	41,867	39,017	
合計	※△14,145 492,682	108,070	600,754	180,988	※△10,024 404,921	

- (注) 1 当連結会計年度より、当社グループが遂行するEPC事業の工事別区分を現況を踏まえ、見直しを行っております。この区分の見直しにより、前連結会計年度の受注関連情報も組替を行っております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 3 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間△17,514百万円、当第2四半期連結累計期間△7,209百万円)を含んでおります。
- 4 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間205百万円、当第2四半期連結累計期間△7,635百万円)を含んでおります。
- 5 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、400,000,000株減少し、100,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	38,558,507	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は第2四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	192,792,539	38,558,507	—	—

(注) 1 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、5株を1株に株式併合しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は154,234,032株減少し、38,558,507株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、5株を1株に株式併合しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は154,234,032株減少し、38,558,507株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
ザ バンク オブ ニューヨーク ノ ントリーテイー ジャスデツク アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK. NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	8,346	4.32
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,434	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,863	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,771	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,486	1.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,222	1.15
計	—	99,946	51.84

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,863千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,771千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,486千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,222千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

3 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成29年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カ ンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセ ッツ州ボストン、コンGRES・スト リート280	9,649	5.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,820,000	190,820	—
単元未満株式	普通株式 864,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,820	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。
- 3 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、5株を1株に株式併合しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は154,234,032株減少し、38,558,507株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,108,000	—	1,108,000	0.57
計	—	1,108,000	—	1,108,000	0.57

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,042	98,303
受取手形・完成工事未収入金等	88,394	101,684
有価証券	1,175	4,999
未成工事支出金	49,536	45,678
繰延税金資産	3,020	3,013
未収入金	6,730	8,403
その他	7,958	7,679
貸倒引当金	△1,074	△798
流動資産合計	281,784	268,963
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,297	16,000
機械、運搬具及び工具器具備品	4,999	4,895
土地	6,898	6,597
リース資産	74	45
建設仮勘定	5	85
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,658	△15,636
有形固定資産合計	12,615	11,988
無形固定資産		
のれん	3	2
その他	1,408	1,202
無形固定資産合計	1,412	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	16,071	16,393
長期貸付金	4,576	4,576
繰延税金資産	1,123	741
その他	3,981	4,618
貸倒引当金	△4,474	△4,480
投資その他の資産合計	21,277	21,849
固定資産合計	35,305	35,042
資産合計	317,089	304,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	123,444	120,251
短期借入金	8,415	7,086
未払法人税等	761	1,760
未成工事受入金	87,116	75,440
賞与引当金	654	601
完成工事補償引当金	209	235
工事損失引当金	4,085	4,294
為替予約	4,995	2,829
その他	7,468	6,141
流動負債合計	237,149	218,641
固定負債		
長期借入金	23,373	25,060
リース債務	40	35
繰延税金負債	1,459	1,768
退職給付に係る負債	1,802	1,977
関係会社事業損失引当金	140	115
その他	1,792	1,664
固定負債合計	28,608	30,621
負債合計	265,758	249,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,732	10,731
利益剰余金	19,064	19,846
自己株式	△440	△442
株主資本合計	47,554	48,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,293
繰延ヘッジ損益	△2,842	△149
為替換算調整勘定	4,319	4,179
退職給付に係る調整累計額	△5	△14
その他の包括利益累計額合計	3,718	6,308
非支配株主持分	58	98
純資産合計	51,331	54,743
負債純資産合計	317,089	304,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	205,269	180,988
完成工事原価	191,954	168,788
完成工事総利益	13,315	12,199
販売費及び一般管理費	※1 7,997	※1 10,204
営業利益	5,317	1,994
営業外収益		
受取利息	351	481
受取配当金	219	84
持分法による投資利益	271	97
貸倒引当金戻入額	970	270
雑収入	307	301
営業外収益合計	2,121	1,235
営業外費用		
支払利息	162	167
為替差損	295	268
雑支出	152	99
営業外費用合計	610	535
経常利益	6,827	2,694
特別利益		
固定資産売却益	—	394
特別利益合計	—	394
税金等調整前四半期純利益	6,827	3,089
法人税等	4,352	1,867
四半期純利益	2,474	1,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,409	1,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,474	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	47
繰延ヘッジ損益	1,353	2,699
為替換算調整勘定	△2,434	△185
退職給付に係る調整額	15	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△775	22
その他の包括利益合計	△1,081	2,574
四半期包括利益	1,393	3,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	3,756
非支配株主に係る四半期包括利益	12	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,827	3,089
減価償却費	620	597
のれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△993	△270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236	161
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,413	218
受取利息及び受取配当金	△571	△565
支払利息	162	167
為替差損益 (△は益)	589	△173
有形固定資産売却損益 (△は益)	△195	△393
持分法による投資損益 (△は益)	△271	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,728	△13,514
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	506	3,526
未収入金の増減額 (△は増加)	232	△2,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,554	△2,908
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,492	△11,199
その他	△614	△1,587
小計	3,779	△25,336
利息及び配当金の受取額	575	718
利息の支払額	△166	△225
法人税等の支払額	△2,601	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586	△25,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,025	△896
有形固定資産の取得による支出	△187	△183
有形固定資産の売却による収入	275	795
無形固定資産の取得による支出	△151	△167
投資有価証券の売却による収入	22	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△12,700	1,212
その他	△396	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,163	510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,700
長期借入れによる収入	2,160	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,794	△961
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△4
配当金の支払額	△766	△383
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△51
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,325	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,317	△24,584
現金及び現金同等物の期首残高	124,125	122,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 104,808	※1 98,119

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	636百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	550百万円	支払保証等
その他	73百万円	借入保証等
計	1,260百万円	

当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,172百万円	返還保証等
その他	71百万円	借入保証等
計	2,243百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	3,846百万円	4,782百万円
賞与引当金繰入額	62百万円	47百万円
退職給付費用	129百万円	350百万円
減価償却費	193百万円	168百万円
研究開発費	193百万円	299百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金	108,174百万円	98,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,366百万円	△4,183百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	一百万円	4,000百万円
現金及び現金同等物	104,808百万円	98,119百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62.85円	30.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,409	1,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,409	1,165
普通株式の期中平均株式数(株)	38,340,286	38,337,463

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下聖	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上裕人	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	東洋エンジニアリング株式会社
【英訳名】	TOYO ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 尾 清
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 脇 謙 介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である中尾 清および当社執行役員(最高財務責任者)である脇 謙介は、当社の第63期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

